

平成 29 年度事業報告書

学校法人 桐蔭学園

平成29年度事業報告書

学校法人 桐蔭学園

第1 法人の概要

1 建学の理念と教育目標

桐蔭学園は、昭和39年(1964年)、東京オリンピックの年に、公教育の枠内ではできないことを実践する私立ならではの教育を目指して創立されました。その建学の精神(理念)として、「できないものはできるようにし、できるものをさらに伸ばす」という基本に基づいて、以下の4項目を掲げました。

- 社会連帯を基調とした、義務を実行する自由人たれ
- 学問に徹し、求学の精神の持ち主たれ
- 道義の精神を高揚し、誇り高き人格者たれ
- 国を愛し、民族を愛する国民たれ

更に、平成26年(2014年)、創立50周年を機に、社会がますますグローバル化に向かう中で、日本のみならず国際的な平和、あるいは地球規模の自然環境など、世界的な課題を視野に置いた教育を考え、5つ目として、

- 自然を愛し、平和を愛する国際人たれ

という項目を追加しました。

この建学の精神の元となっている教育方針は、「私立学校でなくては果たせない独自の校風を確立し、我々の理想とする教育を徹底的に行うことにより、道徳的、知的、社会的に調和の取れた高い人格を育成し、将来いかなる分野に進んでも、各分野の指導者として、その役割を十分に果たして、社会、国家、人類の福祉のために貢献することができる人材を育成することを目標とする」ことであり、今なお、この方針は、設立時から引き継がれています。

今後、グローバル化がますます進み、地球環境の悪化が予測され、少子高齢化が進行する中、次世代を担う若者に求められているものは、グローバル化が進む世界に向かって、臆することなく羽ばたいていける「たくましさ」と、その一方で、異なる文化への寛容性を持って地球規模の課題の解決に貢献できる「しなやかさ」であると考えます。

こうした中、人類の未来のために何ができるのかという視点で考え行動するためには、「自ら考え判断し、行動できる子供たち」の育成、すなわち、一人ひとりが変化の激しい多様な社会にしっかりと対応し、地に足を付け、自らの人生を切り拓いていけるための自律的学習能力を育てることが大切です。

これらを目指して、桐蔭学園では、「学力・知性」「行動力・社会性」「創造力・感性」の育成という三つの柱を軸として、教職員が連携協力して日々の指導を展開しています。

その具体的なアクションとして、アジェンダ8を策定し、平成27年(2015年)4月から、アクティブラーニング型授業の導入をはじめとする様々な取り組みを開始し、その着実な推進に努めています。

また、学園教育の将来を見据えた学園改革の新たな取り組みとして「男女共学」を掲げ、平成30年（2018年）4月からは外進生の高等学校における、更に平成31年（2019年）4月からは中等教育学校における円滑な導入に向けた各種取り組みを進めています。

2 桐蔭学園の沿革

年 号	月	事 項
昭和39(1964)年	4	学校法人桐蔭学園設立、桐蔭学園高等学校開設
40(1965)年	4	桐蔭学園工業高等専門学校開設
41(1966)年	4	桐蔭学園中学校開設
42(1967)年	4	桐蔭学園小学部開設
44(1969)年	4	桐蔭学園幼稚部開設
46(1971)年	4	桐蔭学園高等学校理数科開設
56(1981)年	4	桐蔭学園高等学校・中学校女子部開設
63(1988)年	4	桐蔭横浜大学開設(工学部)、技術開発センター開設
63(1988)年	8	本部管理棟、鶴川メモリアルホール(現 桐蔭学園シンフォニーホール)竣工
平成 3(1991)年	11	桐蔭学園工業高等専門学校廃止
4(1992)年	4	財団法人ドイツ桐蔭学園開設、大学院工学研究科修士課程開設
5(1993)年	4	桐蔭横浜大学法学部開設
6(1994)年	4	大学院工学研究科博士後期課程開設、大学情報センター竣工
9(1997)年	4	大学院法学研究科修士課程開設
11(1999)年	3	総合体育館竣工
11(1999)年	4	桐蔭生涯学習センター開設、先端医用工学センター開設
13(2001)年	4	桐蔭学園中等教育学校開設
13(2001)年	5	メモリアルアカデミウム(現 桐蔭学園アカデミウム)竣工
16(2004)年	4	桐蔭横浜大学法科大学院開設、交流会館竣工
17(2005)年	4	桐蔭横浜大学医用工学部開設
20(2008)年	4	桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部開設
21(2009)年	4	桐蔭横浜大学医用工学部改組、生命医工学科開設
22(2010)年	3	桐蔭横浜大学中央棟竣工
24(2012)年	3	財団法人ドイツ桐蔭学園閉鎖
26(2014)年	3	桐蔭横浜大学医用工学部新実習棟竣工
26(2014)年	4	桐蔭横浜大学工学部廃止
27(2015)年	4	桐蔭横浜大学スポーツ科学研究科開設
28(2016)年	2	桐蔭横浜大学体育館竣工
28(2016)年	3	桐蔭横浜大学工学研究科情報・機械工学専攻廃止
29(2017)年	7	総合グラウンド竣工

3 設置する学校・学部・学科、入学定員・学生数(生徒、児童、園児数)の状況

(1) 桐蔭横浜大学 (昭和63年度開設)

ア 大学院

法学研究科	(入学定員 12名 : 現員 9名)
工学研究科	(入学定員 20名 : 現員 39名)
スポーツ科学研究科	(入学定員 10名 : 現員 7名)
法務研究科	(入学定員 30名 : 現員 36名)

イ 法学部

法律学科	(入学定員 180名 : 現員 785名)
------	-----------------------

ウ 医用工学部

生命医工学科	(入学定員 40名 : 現員 172名)
臨床工学科	(入学定員 40名 : 現員 180名)

エ スポーツ健康政策学部

スポーツ教育学科	(入学定員 80名 : 現員 386名)
スポーツテクノロジー学科	(入学定員 80名 : 現員 375名)
スポーツ健康政策学科	(入学定員 80名 : 現員 383名)

(2) 桐蔭学園高等学校 (昭和39年度開設)

全日制課程

普通科	(入学定員 1,150名 : 現員 1,794名)
理数科	(入学定員 270名 : 現員 638名)

(3) 桐蔭学園中学校 (昭和41年度開設)

(入学定員 550名 : 現員 956名)

(4) 桐蔭学園小学部 (昭和42年度開設)

(入学定員 160名 : 現員 741名)

(5) 桐蔭学園幼稚部 (昭和44年度開設)

(3学年定員 140名 : 現員 81名)

(6) 桐蔭学園中等教育学校 (平成13年度開設)

前期課程	(入学定員 160名 : 現員 449名)
後期課程	(入学定員 160名 : 現員 476名)
全日制課程	

注：上記の学部、学科及び現員学生数(生徒、児童、園児数)は、平成30年3月31日現在のものである。

4 役員・教職員の状況

(1) 役員(平成30年3月31日現在)

理事長		平岩 敬一	
理事	佐藤 宣践	理事	岡田 直哉
理事	萩原 啓実	理事	蒲 俊郎
理事	河合 幹雄	理事	長野 充
理事	澤本 敦	理事	田中 實

理事	内藤 聰	理事	志村 邦治
理事	平岩 敬一	理事	江口 英彦
理事	吉田 勝明	理事	竹中 徹
理事	高杉 重夫	監事	鈴木 松太郎
監事	南 増明	—	—

定数：理事12人以上15人以内、監事2人以上3人以内、任期は共に2年
 (2) 平成30年3月31日現在の教職員数は、教員485名、職員167名

第2 事業の概要

平成29年度中の主要事業の概要は以下のとおり。

1 学園

(1) 「アジェンダ8」の推進

今日の少子高齢化、急速なグローバル化の進展、ICT機器をはじめとする情報技術革新など社会の状況が複雑多様化する中で、これに対応すべく我が国の学校教育が大きく変わろうとしている。このような大きな流れの中、本校の新たな50年を見据えて策定した、アクティブラーニング型授業の導入をはじめ、キャリア教育、ICT教育の充実など8項目からなる「アジェンダ8」については、3年目を迎え、対象学年の拡大に伴いAL推進委員の組織拡充を図るなど、教職員一体となってその推進に取り組んだ。

具体的には、①アクティブラーニング型授業の導入、②キャリア教育の充実、③個別学習支援システムの充実、④ICT教育の充実、⑤サイエンス教育の充実、⑥グローバル教育の充実、⑦芸術・文化教育の充実、⑧保護者の皆様との連携の8項目である。

(2) 組織の立ち上げ・再編

組織の立ち上げとしては、理事長直轄の企画立案組織として、新たに教育企画室を設けるとともに、副校長職を新設したほか、高校改革に対応して高等学校準備室を設置した。また、一貫教育推進部は廃止し、その所掌事務を関係部に移管したほか、校務部を管理部へと名称変更した。事務部においては、高校関係の事務を統合するとともに、施設設備の新設や修理、全学的な物品などのサービス調達を所掌する施設設備管理部を設置するなど、組織の立ち上げ、再編を行った。

(3) 学園改革への取り組み

平成30年度から新たな取り組みとしてスタートする外進生の高校男女共学（プログレスコース、アドバンスコース及びスタンダードコースの3コース）については、各種タスクチームを立ち上げ、課題を検討し円滑な導入に努めたほか、平成31年度から新たにスタートする中等教育学校の男女共学化についても同様にタスクチームを立ち上げて、課題の解決に努めた。

(4) 桐蔭英語村の活動

英語村の継続的な事業としては、小学部のキッズクラブ、中学（女子部・男子部）・中等教育学校の1年生全員への英会話授業、全学年を対象とする中学ESSクラブ・高校ESSクラブ、春期講習・夏期講習、海外語学研修参加者用の事前学習を提供した。小学部のキッズクラブは平成28年度までは隔週開講であったが、29年度からは毎週

開講に変更し、各学年年間20回程度の活動を提供した。学年末には初めて保護者参観日を設け、好評であった。中学生・高校生には夏期講習・春期講習が好評で、リピーターも多い。中学男子部の帰国生用のチャット・クラブも定着し、毎日来村して活動する生徒もいれば、高校に進学後も随時参加してくれる生徒も出ている。今年度初めての試みとして、TIESプログラム期間中(6月・10月)に高校のネイティブ教員マイケル・クック氏の代わりに、英語村のネイティブ・スタッフが高校1年生の授業の代講(全16時間)をした。英語村で顔見知りの生徒もおり、和やかな雰囲気を実施できた。

恒例の学園祭、ハロウィン・パーティ、クリスマス・チャリティーコンサートの他、毎年英語村チャリティーミニバザーの収益を寄付している「国境なき医師団」の特別展示会も実施した。募金箱は交流会館各所に常時設置することになった。

(5) スポーツ教育振興本部の活動

各小委員会(本部運営委員会、財務広報委員会、スポーツ施設委員会、スポーツ危機管理委員会、スポーツ強化クラブ委員会、スポーツサポートセンター委員会)において支援内容を検討し、運営委員会にて決議した後、現場への支援を実施した。

桐蔭学園すべてのスポーツ活動を支援するスポーツサポートセンターでは、多くのイベント、活動を展開した。

(6) 創立50周年記念事業

桐蔭学園創立50周年記念事業の一環として計画していた野球グラウンド及びサッカー場の総合グラウンドの整備については、計画どおりに工事が進み、平成29年7月に竣工した。

(7) 校舎施設等の整備

平成29年度の校舎施設・設備関係の整備事業としては、総合グラウンド整備工事、D校舎1階家庭科室設置工事、高校校舎・D校舎・新D校舎教室掃除用具・傘ロッカー更新工事、高校体育館地下サブアリーナ天井照明器具のLEDへの更新工事、幼稚部保育室・遊戯室床仕上張替工事、高校校舎4階グローバルラウンジ電源増設・給排水設備設置・AV設置工事、高校校舎女子トイレ設置工事等を実施した。

設備以外の改修工事では、D校舎内装改修工事及び新D校舎内外装改修工事、女子部校舎4階廊下アルコーブ窓下外壁補修工事、ラグビー場脇植栽エリアコンクリート打ち工事等を実施した。

2 大学・大学院

(1) 入試について

- 入学検定料の一部引き下げ、テクノロジー学科の定員増、スポーツ健康政策学部の入試増(2月1日・スポーツ前期入試)と、例年になく大きな変革の年となった。志願者の実人数は1,950人から1,869人へとわずかに(4.1%)減少しているが、結果としては志願者総数(併願を含む延べ数)が前年度の2,187人から2,738人と大幅に増加(25%)した。検定料減額による減収予想は、結果的には事前(値下げの承認時)に提出した見込み(462万5千円減)より、はるかに少額(180万円減)にとどまった。

- 学部ごとに概況すると、まず、法学部が極めて好調に推移した。都心部大学の合格者数減少といった外部環境もあったと思われるが、出願者数が伸び、かつ合格者が入

学手続きに進む歩留まり率も概ね向上した。特に、センター試験で検定料減額（単願で25,000円から10,000円）の好影響と思われる志願者の増加（センター前期で前年度26人から89人）があった。この同入試の歩留まりでは44名の合格者中12名が入学（前年度は30名合格3名入学）している。

- ・ 医用工学部では、生命医工学科が対前年度でプラス（第1志望者で2名、併願を含めて27名）となった。一方、臨床工学科は併願を含めた志願者は前年と同数であるが、第1志望者は181名から141名の大幅減少となっている。合格者は148名であるため、わずかではあるが第1志望者の数を上回る逆転現象を起こしている。
- ・ スポーツ健康政策学部においては、3学科計の第1志望者が1,135人から1,064人と6%減となったが、併願を含むと1,372人から1,840人と大幅増（34%）となった。入試検定料の値下げ、スポーツ前期入試の新導入による試験機会の増加、スポーツテクノロジー学科定員増の効果が認められる。一方で、スポーツテクノロジー学科以外の2学科と明暗を分けている。
- ・ スポーツテクノロジー学科の定員増が成功裡に1年目の入試を通過した。第1志望者で389人から471人（21%増）、併願を含んでは449人から660人（46.9%増）と、極めて高い伸びを示している。また、入学者139名中に女子47人（33%）を含み、慢性的に女子が少ない学部の中で、女子比率が最も高い。また、スポーツ教育学科が、伸びを見せた昨年度から反転して下降し、第1志望者で446人から374人（16%減）となったことにより、スポーツテクノロジー学科と一番人気の学科が入れ替わっている。スポーツ健康政策学科は、志願者のうち第1志望者が300人から219人（27%減）となり、昨年度に続いて大幅減となったが、逆に併願を含めた場合は、418人から534人（27%増）増加している。また、合格者272人のうち第1志望者が121人となり、他2学科の第2志望又は第3志望の併願となるケースが多いが、これに依存する傾向が続いている。
- ・ 大学院研究科については、法学研究科（博士・修士）、スポーツ科学研究科（修士）ともに、本年度も定員を満たせていない。工学研究科は、修士13名（定員14名）、博士1名（定員6名）の結果を残している。
- ・ 法学研究科の入学者は4名であり前年度と同数であった。昨年同様、低い水準にとどまったのは奨学生制度の決定と周知が遅れたことなど幾つかの要因を挙げることができる。ただ、そのすべてが内部進学者であり、留学生が0名であったことを考えると、今後、内部進学者の数については、宣伝活動の強化などにより、更なる増加が期待できる。
- ・ 今年度におけるスポーツ科学研究科の入試結果、8名の受験者に対し合格者は7名であった。内訳は内部進学者5名、他大学進学者2名である。今年度より大学院の広報活動を強化したこと、奨学生制度が整備されたこともあり、昨年度よりも入学希望者が増加したものと考えられる。次年度以降は、更なる進学者の増加を図るため、社会人の受入れを積極的に実施することから、更なる進学者の増加が期待される。
- ・ 今年度の工学研究科の入学者は、9月入学者を含め、修士課程では定員14名に対して13名、博士後期課程では定員6名に対して3名であった。修士課程においては、定員をほぼ充足している状況が継続しているが、工学研究科においては、学部卒業生

の50%の進学率(40名)を理想的目標としている。今後、学費改定と広報活動の強化の効果によって、進学者が増加することが期待される。

(2) 教育について

- ・ 法学部は、警察官・消防官志望のコースが一段と人気を集めている。特に、消防官志望の学生が増加し、警察官志望学生と同じ程度の人数となってきた。また、警察官・消防官に留まらず地方公務員一般に目標を拡大していく事を検討している。法学教育改革では、対話型教育を強化するアクティブラーニング型の授業を試みてきたが、徐々に成果が現れ始めている。そこで、これを外部に発信するためのカリキュラム上の工夫が必要である。
- ・ 医用工学部の臨床検査技師と臨床工学技士の新卒の国家試験合格率は97%と71%となり前年度と同程度の結果であった。来年度に向け生命医工学科では薬剤師資格を有し、実践的な教育・研究を行える教員を確保し、臨床工学科では長年病院勤務の経験を持つ若手の臨床工学技士を採用し人材の充実を図った。
- ・ スポーツ健康政策学部は平成28年に見直したカリキュラムについて、教職課程の再課程認定に対応するために本年度更に見直しを行った。また、平成29年度はスポーツテクノロジー学科の30名の定員増が認められた。この結果、平成30年度4月入学生より学部の学生数が増えることになる。このことに関して平成30年度では、少人数の英語コミュニケーションや実技科目で授業クラスを増やす等といった定員増への対応が必要になる。また、各学科で年2回実施している研究授業参観および授業アンケートの結果を通して、更に授業の改善に努めたい。スポーツ科学研究科では、学部教育の改善を受けて、教員の研究の進展によって更に魅力的な授業を準備するとともに、入学者数増を図るという課題にしっかりと対応したい。
- ・ 第12回桐蔭医用工学国際シンポジウムを開催し、医用工学部・工学研究科の研究・教育の充実、国際コミュニケーション能力の育成を図った。

・ 学習支援

法学部では、学習支援ピアツアMを通年開催。インストラクターは2名で、警察官、刑務官などの志望者向けである。警察官4名、刑務官3名の合格者を出した。

医用工学部の学習支援インディカフェは、年間通して自習数延べ3,883名、レッスン131人が利用した。

スポーツ健康政策学部の学習支援CPACは年間通して開講しており、本年度は延べ663名が利用し、一日平均利用者数は8.3人であった。公務員合格者3名、教職合格者6名の成果をあげている。

・ 研究科

工学研究科の場合、大学院充実のためには専修コースの強化が必要である。そのため新科目を設定し、学則別表の改定を行った。また、修士論文の水準を向上させるために設定されてきた中間報告会は、様々な点で定着しており、ここで報告を行った院生は、期待された水準の修士論文を完成させている。

本学の教育指針について地域社会・産業界等の外部識者に意見を求める今年度の懇話会では、人工知能(AI)等の情報技術に高い専門性を持つ人材育成が求められた。今年度工学研究科では、医用工学分野の高度の情報集約化と専門技術者への社会的要請

の変化に柔軟に対応できるよう、教育課程の見直しを行った。更にファカルティ・ディベロップメントにおいて、アクティブ・ラーニングの方法、多職種連携教育の方法を研修した。その成果は今年度のカリキュラム改訂に生かされている。本学の宮坂力特任教授がクラリベイト・アナリティクス引用栄誉賞を受賞したことは海外からの入学志願者をもたらし、教育環境のグローバル化を促している。工学研究科では今年度12回を数えた医用工学国際シンポジウムの開催を通じて、学生の国際的コミュニケーション能力の涵養に注力しており、その成果は着実に現れている。

スポーツ科学研究科は開設されて3年経過したが、未だ入学定員を充足しておらず、教育・研究面の充実、入学定員の充足が重点課題である。入学定員充足に関しては、入試部分に記述したとおりである。教育面に関しては、院生は期待された水準の修士論文を完成させている。更なる担当教員の質的向上、研究活動を活性化させるため、査読機能を有するスポーツ科学研究科・スポーツ健康政策学部紀要（桐蔭スポーツ科学）を今年度創刊し、スポーツ科学研究科教員の教育・研究成果の充実・向上を図った。

(3) 就職支援について

- ・ 年間を通じて全学部生を対象とする就職支援業務、個別相談・カウンセリング業務を実施しているほか、各学部特性に応じて就職支援業務を実施した。
- ・ 今年度の全学部生を対象とした主な事業としては、個別企業説明会（全期間）、インターンシップガイダンスおよび講座（4月、6月、11月）、3年生対象SPI模試および解説講座（6月、9月、10月）、官公庁および横浜商工会議所インターンシップ参加支援および受入先との連絡調整（7月、8月）、ナビサイト登録案内およびインターンシップランチ講座（6月、7月、11月）、業界研究セミナーおよび病院見学会（7月、12月、2月）、就職活動用写真撮影会（12月、2月）、女子学生対象就職活動メイクアップ講座（12月、2月）、警察官採用試験説明会（複数回）、就職活動スタートアップミーティング（2月）、進路状況調査（3月）を実施している。なお、企業向け求人依頼パンフレットを作成し、東京都・神奈川県内の企業約2,500社に送付した。
- ・ 企業の求人状況が堅調なこともあり、就職率は全国平均を達成している。各学部とキャリア情報センターは全学就職委員会における十分な情報共有の下で連携を図っており、各学部による教育指導と、キャリア情報センターによる支援業務が協働し、効率的に機能したものとする。

(4) 法科大学院

- ・ 本学の理念である「ハイブリッド法曹」養成にマッチした取り組みとして、本学では、著名な実務家教員を中心として、コンプライアンス教育を充実させ、公開のシンポジウムも開催した。
- ・ 6月に30年度からの募集停止を決定し発表した。7月に在学生に対して説明会を実施し、教育の質を落とさず、卒業後5回の司法試験受験の支援を継続することを約束した。

(5) グローバル化対応

ア 英語村の活動

- ・ ネイティブ・スタッフがラウンジで実施する英会話のミニレッスンと日本人スタッフによる学習支援が受けられるスタディー・ルームでの英語学習に分割したことで、それぞれの場の目的が明確になり、学生の勉学意欲の向上に繋がった。特に、スタディー・ルームは毎日13時～17時までいつでも都合の良いときに利用できるというスタイルが好評であった。学園が協賛会員になったことでTOEIC 団体受験による受験料割引制度の恩典もあるため、TOEIC の勉強に励む学生もいれば、医学部のBME シンポジウム前には、プレゼンテーションの練習に訪れたり有効的に活用され、3学部全体に利用者が広がった。
- ・ ハロウィンやクリスマス等のイベントや映画鑑賞、ネイティブや留学生との気軽なチャットは完全に定着したと思われる。

イ 外国語センター

- ・ 29年度は、外国語センター設立準備委員会を立ち上げ、30年度からの実質稼働に向け、その運営方針について複数回に渡り各学部の担当者間で綿密な打ち合わせを重ねた。

ウ 国際交流センター

- ・ 国際交流センターでは、英語圏の大学との提携協定の締結を目指すこととなった。これまでの中国一辺倒の国際交流から脱皮し、真の意味でのグローバル化を目指すためである。
- ・ 法学部に西南政法大学から交換留学生4名を受け入れ、スポーツ健康政策学部に慶南大学から交換留学生を1名受け入れた。
- ・ 米国ドミニカン大学短期語学留学/3週間に2学部から6名が参加し、成果報告会を開催した。
- ・ 豪州ボンド大学短期語学留学/3週間（スポーツ健康政策学部は国際コミュニケーション実習）に2学部から11名が参加し、成果報告会を開催した。
- ・ 慶南大学異文化体験実習/3週間（スポーツ健康政策学部は国際コミュニケーション実習）に2学部から5名が参加し、成果報告会を開催した。
- ・ ウースター大学異文化体験実習/2週間にスポーツ学部から4名が参加し、成果報告会を開催した。

エ 国際シンポジウム

- ・ 医学工学部では第12回桐蔭医学工学国際シンポジウムを11月に開催し、海外より4名の講演者を招き、学外者51名を含む参加者260名を集め、盛況のうちに修了した。

(6) 研究について

- ・ 平成29年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金）には21名が応募し9件採択された。この他、前年度からの継続15件（本学へ移籍2件、他機関へ移籍2件含む）、若手研究者を対象とした特別研究員奨励費1件、合計25件の研究に対して助成が行われた。採択者がいた全国私立大学573校中、配分額では、313位（教育學術新聞）であった。前年より若干減少しているので新規獲得件数を増加できるよう、PR活動を効果的に実施していきたい。
- ・ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）及び本学、企業による産官学連携事

業(2件)、文部科学省の戦略的創造研究推進事業 ALCA(継続)、国土交通省補助事業(建設技術研究開発費補助金)、国立研究開発法人日本医療研究開発機構の難治性疾患実用化研究事業(研究分担者)での研究が進められた。公益財団法人や企業との共同研究、受託研究、奨学寄付、技術指導契約等12件行われた。また、1件の特許出願を行っている。

- ・ 研究不正防止に関しては、「桐蔭横浜大学における研究活動上の不正行為の防止等に関する規程」及び「桐蔭横浜大学 研究活動上の不正行為の防止等に係る通報に関する細則」の一部改正を行い、予備調査委員会の設置や関係省庁への連絡の徹底などを図った。また、各学部・研究科等が主催する倫理教育実施をサポートし、また、内部監査については、外部資金は競争的資金を中心に、また、事業予算においては卒業研究の指導に関する経費に重点項目を置いて実施した。
- ・ 宮坂力特任教授が「クラリベイト・アナリティクス引用栄誉賞」を受賞し、報道機関ではノーベル化学賞候補として取り上げられた。
- ・ 学外との共同研究に関連して利益相反の確認申請が1件あり、不正防止委員会で審議を行った。

(7) スポーツ活動について

- ・ スポーツ強化クラブ10部を中心に、それぞれ試合結果を残すとともに、新入生の勧誘にも力を注いだ。平成29年度の強化クラブ員数は、総勢516名であった。
- ・ また、スポーツサポートセンターにおける医・科学的支援(トレーニング、スポーツ科学、メディカル、栄養、心理、メディアの6部門)も年々充実してきており、学園全体の部活動のサポート体制が整い、より一層の活性化が図られてきている。平成29年度の学生スタッフ登録数は、総勢82名で常時活動は34名であった。

(8) キャンパスライフの充実

文化教育推進本部が、文系のクラブ活動の活性化に努めた。また、学長室主導で、文系強化指定サークルを創設した。

(9) 教職センター

これまでの教職関連の組織を体系的に整備することで、実践的指導力の育成が求められる今後の教員養成に対応するよう教職センターを新たに設置した。

(10) 地域貢献・社会貢献

- ・ 桐蔭生涯学習講座において年間64講座を実施した。(受講生延べ808名)
- ・ 神奈川県との連携事業として以下の事業を実施した。
 - 「大学で学ぼう～生涯学習フェア」第1弾県立図書館、第2弾相模原市民センター
(第1弾 1日目 資料提供 参加者71名)
(第1弾 2日目 資料提供 参加者76名)
(第2弾 特別講演・ミニ講座・各大学ブース設定 参加者220名)
 - 「中高生のためのサイエンスフェア」そごう横浜店9階新都市ホール(来場者2,363名)
実験・体験コーナーでは「からだを測る、からだを治す」約250名が参加
 - 「中高生サイエンスキャリアプログラム」桐蔭横浜大学(参加者15名)
(「医療系技術者について」の講演、超音波診断装置、医療機器の操作体験)

- 「子ども科学探検隊」（小学生12名）などを実施
（アカデミウム見学→英語村見学→おもしろ理科教室参加）
- ・横浜市との連携事業として以下の事業を実施した。
 - 「ヨコハマ大学まつり」横浜クィーンズスクエア（2日間 約16,000名）
2日目、音楽部やダンスサークルの学生によるステージパフォーマンスを展開
 - ・青葉区との連携事業として、地域課題解決型貢献活動として
（青葉区役所との協定及び覚書に基づき）
 - 子育て支援活動「こどもの国 ベビーカーマップお披露目」
 - 「第2回花と緑で健康づくり講演会」たまプラーザテラス プラザホール（参加者約82名）
 - 「青葉バラウオーク」（参加者約47名）
（学生がコース設定 たまプラ～荏子田太陽公園 約6キロ）
 - 「大学生と巡る秋のもみじウオーク」（雨天の為中止）
（学生がコース設定 大学～嶮山～早野～学園 約5～6キロ）
 - 高齢者支援活動「こどもの国 シニアマップ作成」
 - 区内6大学による「連携講座」青葉区役所（参加者約40名）
「カラダの不調を解消する運動は？」櫻井智野風教授の講演
- ・ その他
 - 夏の大学恒例イベント「第19回おもしろ理科教室」を桐蔭横浜大学で実施
（来場者約1,400名）
 - 「マルシェぶらり～青葉台2017」青葉台駅周辺
ボランティアArch「盲導犬育成グッズ販売等」
チアリーリング「ステージでの演技発表」
 - 日経「大学の地域貢献度に関する全国調査2017」で全国ランキング96位
前回（2015年度）は、293位であった。

(11) 高大連携

医用工学部では桐蔭高校理数科2年生（10テーマ、100名）を対象に「課題研究」の実習・実験の授業を大学で行った。また、桐蔭中等教育学校1年生（約150名）を対象にキャリアの授業として「研究者という職業」のタイトルで大学教授レクチャーを開催した。

(12) 設備

大学クラブハウスが完成した。また、学園が整備した、野球練習場とサッカー練習グラウンドを大学が使用できるようになった。

3 高校以下

高校以下の教育について、アクティブラーニング型授業の本格的実践については、27年度、中学校・中等教育学校の新入学年と、高等学校の新入学年及び中等教育学校4年生を、アクティブラーニングの実践推進学年と位置付け、本格的に導入した。単なる表面的・形式的導入に終わらぬよう、アクティブラーニング研究の第一人者である京都大学の溝上慎一教授を本校の教育顧問として招聘し、そのプロデュースの下で直接的指導を仰ぎなが

ら、研修を重ねつつ実践していった。この間、全国の学校から本校のアクティブラーニングの様子を見学したいという申し入れが殺到し、本校に高い関心が向けられることとなった。12月12日には本校にて「AL公開研究会」を開催し、結果的に本校のアクティブラーニング授業を全国にアピールする形となった。

2年目の28年度からは、前年度と同じく、各校新入学年及び中等教育学校4年生をAL実践推進学年と位置付け、前年度推進学年であった各校2年生及び中等5年生とともに、更に本格的な実践につなげていくことを目指した。また、前年度のAL推進委員の中から、教科毎にユニットリーダーを任命し、教員の研修を更に深めて行く態勢を整えた。定期的に会議や授業見学の場を設け、問題点の共有と更なる向上へつなげる議論を続けたことで、推進委員のみならずすべての教員の意識が向上していくこととなった。

その集大成として、前年度に引き続き、本校にて「AL公開研究会」を11月に開催した。11月12日に公開授業、13日にシンポジウムという形で2日に分けて行ったことで、前年度以上に多くの授業や講演を組み込むことが可能となり、前年同様、全国から大勢の教員の参加をいただいた。

導入3年目となった29年度も、各校新入学年及び中等教育学校4年生がAL実践推進学年となり、これまで存在していた「推進学年ではない学年」が完全に消滅し、すべての学年が推進学年となった。これによって、アクティブラーニングの本格的導入が完全に達成されることとなったが、形式のみならず中身を更に充実させる本格的な実践につなげるため、前年度と同じ形で引き続きユニットリーダーを軸とした教員研修を継続していった。ペアワーク、グループワーク、ディスカッション、プレゼンテーション等の活動を含め、すべての授業でAL型授業が行われる形で進んでいった。今後の課題として、「振り返り」「活用問題」「ループリック」といった内容について、更に充実させていくべき方向性を位置付けた。

個別学習支援システムの開始については、27年度の中学校・中等教育学校の新入学年から、一人一人の学力に応じたきめ細やかな学習指導を本格的に開始した。生徒全員にタブレット端末(iPad)を持たせ、「e-トレ」という学習アプリを利用することで、「PDCA」のサイクルに合わせて、学習計画を立て、学習方法を学び、それに沿って学習を進め(e-タイム)、進捗状況・定着度を確認(e-チェック)し、チューター制度により課題を明らかにして、学習計画を見直し、再度チャレンジする(e-フォロー)という方式で進めていった。また、「ロイロノート」というアプリによって、各生徒の学習時間の記録や考査結果等を蓄積できるようになっただけでなく、生徒と教員のコミュニケーションも一層よくとれるようになった。

このシステムは「基礎力養成期」である2年間を対象として進めることとし、引き続き2年生にも継続していくとともに、新入学年の生徒たちには、前年度の反省点を踏まえて、更に細かなアドバイスを与えながら、より効果的な支援を繰り広げていくことができた。「e-トレ」については、実際に使用していく中で、課題の内容やタブレットの有効活用の観点から、今後教材の見直しを行う必要性が高まってきた。

教員研修については、28年度から研修担当の次長を任命し、具体的な研修計画を策定し、積極的な研修参加を呼び掛けていった。「アクティブラーニング型授業」の本格的展開に向けて、研究授業や公開授業を行い、教科・科目の枠を越えて積極的な研修を行った。

特に、研究授業については、全員参加が可能となるように、放課後に全教科横並びで実施する形態を新たに導入することで、これまでにない理想的な形で進めることができた。

新任研修や非常勤講師を対象とした研修も随時進め、ALを取り入れたワークショップの形式を取り入れながら実践していった。自分たちがAL型のワークショップを実践することで、生徒の気持ちになって取り組むことができ、有意義な研修につながった。

ICT教育については、27年度、電子黒板（スマートボード・機能付きプロジェクター）を新中学・中等1～2年の全教室に導入をした。また、高校1年及び中等4年の全教室には、パソコン画面を映し出せるプロジェクターとスクリーンを設置した。28年度は、このプロジェクターとスクリーンの設置を、校内の全授業教室にまで拡大して、授業の効率化を積極的に進めていくことができた。受験学年への活用も可能となり、受験学習とAL型授業を結び付けることに意欲を示す教員も増えてきた。

非常勤講師を含めて教員全員にiPadを貸与し、パソコンの持ち込みも含めて授業内で積極的に利用する教員がかなり増加してきている。まだまだICTリテラシーの差が教員間で見られ、使用頻度にも差があることは否めないが、各教科・個人での研修を重ねることで、組織的な教育の実践に努めていくことができた。

グローバル教育については、27年度より「グローバル教育センター」を立ち上げ、国際交流部門との統合を実現すべく活動した。本校の英語教育を更に充実させ、英検取得率の向上に取り組むとともに、語学研修をはじめとするさまざまなグローバルプログラムを実践していった。

高校・中等後期については、これまで一旦退学して行かなければならなかった私的留学を、審査によって提携校への留学と同等の扱いとする留学として認める制度が導入され、これを利用して留学を希望する生徒が出てきた。

サイエンス教育についても、中学段階から各種実験講座を企画し、増加傾向にある「理科離れ」から「理科好き」を増やす方向への転換を図っていった。桐蔭横浜大学との提携を更に進めていくだけでなく、他の大学への協力依頼も受け入れていただき、有意義な活動を行うことができた。

教育課程の変更については、29年度高校3年理数科及び中等教育学校6年を対象に、理系の地歴公民科及び文系の理科の選択科目を見直す方向で、新教育課程を検討し、理事会の承認を経て学則変更を実施し、県に届出を行った。これによって国公立大学のみならず、私立大学への受験態勢が整い、現役合格率の上昇につながった。

また、28年度から年次進行で進んで行く新しい教育課程を有意義に実践するにあたり、授業時間数の増加を目指して、6月、12月及び3月の考査採点・成績処理期間を集中的に設定して実施した。これにより、授業時間数の増加が実現したが、次年度は3学期制への移行に伴い、更に授業時間数の増加が見込まれる。

キャリア教育では、一人一人の生徒の人生におけるそれぞれの過程で、自分に合った充実した生き方が自律してできるように、必要な教養や態度、能力を育てるため、昨年度に引き続き、社会の第一線で活躍する本校の卒業生や保護者等による講演、ガイダンス等を実施した。また、修学旅行、学園祭、合同運動会等の校内各種行事においてPBL (Project Based Learning : 課題解決型学習) の実践の場ととらえ、運営をより一層生徒主体のものとして実施した。更に、HR (ホームルーム) を活用しての「1分間スピーチ」などを各

学年で行い、日常からの教育に取り組んだ。

芸術・文化教育では、昨年度同様、本格的な舞台装置を備えた桐蔭学園シンフォニーホールや各種の企画展示を行う桐蔭学園アカデミウムにおいて、一流の芸術・文化に親しむことで、生徒たちの豊かな感性・教養を育んだ。また、生徒の創作活動の発表の場や、企画展示を鑑賞する機会を多く設けるなど、充実させた。

保護者の皆様との連携では、昨年度同様、生徒がよりよい学校生活を送れるよう、保護者と学校が緊密に連携し、共に生徒を見守り育てていく関係づくりに取り組んだ。具体的には、三者面談、家庭訪問、クラス懇談会を実施するとともに、全学校の児童・生徒、保護者を対象とした学園相談室を充実させ、外部講師による保護者向け講演会を開催した。

このほか、各学校における取り組みについては、次のとおり。

(1) 高等学校男子部

ア 重点事業

① アクティブラーニング型授業の導入

- ・ A L推進委員が3学年となり、研修・学内広報などが昨年度以上に活発化した。
- ・ 10月に開催した「A L公開研究会」(3回目)においては、実践に裏打ちされたA L推進委員を中心としたA L型授業を効果的に展開して、全国から来校された教員の方から好評を博すなど、成功裏に終わった。
- ・ A L公開研究会や推進委員の活発な活動の成果として、一般の教員の理解・実践が進展し、A L型授業が本校の授業スタイルとして日常化した。

② キャリア教育の充実

- ・ キャリア教育主任のもと、高1春期から指導計画に基づき、ロングホームルームを主とする、行事に頼らない日常的キャリア教育が行われた。
- ・ 高2学年(53期)においては、諸大学の研究室を訪問する「研究室シャドウイング」が初めて行われた。実施規模は初年度のため40名の参加にとどまったが、今後定着・推進していく。
- ・ 高1学年(54期)においては、昨年度から始めた職場訪問企画「ジョブシャドウイング(職場訪問)」が継続実施され、高校(男子部)の企画として定着した。
- ・ 高1の主権者教育(田中雅子氏[岡山大学非常勤講師]による講演「18歳選挙権の意義」)、高2の「がんばれ!! 桐蔭学園!!」、高3の「フロンティアセミナー」など、従来からの企画も有意義に行われた。
- ・ 高2学年(53期)は、広島・大阪への修学旅行を実施し、特に「民泊」が強く生徒の印象に残った。

③ 個別学習支援システムの充実

- ・ 55期・新一貫校(平成29年度中3)対応につき基本的に対象外

④ ICT教育の充実

- ・ 55期・新一貫校(平成29年度中3)対応につき基本的に対象外
- ・ 平成30年度から個人の携帯情報端末・パソコンを活用して行う学習指導・HR指導の準備が進められた。

⑤ サイエンス教育の充実

- ・ 55期・新一貫校（平成29年度中3）対応につき基本的に対象外
- ⑥ グローバル教育の充実
 - ・ 桐蔭独自の海外伝統校への長期・短期の留学システム、短期語学研修を実施した。特に、短期語学研修（セブ島13泊）は3年目となり、生徒の満足度の高い行事として展開され、24名が参加した。
 - ・ グローバル教育センターの企画による学年部署横断型の放課後特別講習を実施し、英語力の向上を図った。
 - ・ 平成30年度の新企画「グローバルラウンジ（高校校舎4階に設置する、ネイティブ教員らと交流する部屋）」の準備が進められた。
- ⑦ 芸術・文化教育の充実
 - ・ 生徒の感覚に近い演目・企画が増え、生徒の期待感が上っている。
- ⑧ 保護者の皆様との連携
 - ・ 父母会、クラス懇談会、家庭訪問（高1）、進路三者面談（高2）など伝統を持つ従来の企画が有意義なものとして実施された。
 - ・ 高1～高3いずれの学年も定期的に保護者に情報ウェブによる「学年通信」を配信しており、保護者の学校理解に大きく役立っている。

イ 進学実績

【理数科】	東大	2名
	難関大	20名（在籍比 8.6%）
	国公立大+早慶上理+ICU	69名（在籍比29.7%）
	GMARCH以上	113名（在籍比48.7%）
【普通科】	GMARCH以上	104名（在籍比27.6%）

※難関大＝東大・京大・東工大・一橋大・国公立大医学部・国公立大薬/歯学部・旧帝大・早慶ICU

GMARCH以上＝GMARCH＋難関大＋上智・東京理科・私立医学部
（津田塾・東京女子・日本女子）

ウ その他

柔道部は、昨年度末の全国選手権大会から金鷲旗杯、全国高校総体と団体で全国優勝し、三冠制覇を果たすとともに、個人戦では、全国高校総体の90kg級及び県柔道選手権大会無差別級でも優勝し、全日本選手権大会に出場した。ラグビー部は、全国大会で第3位となったほか、全国選抜大会で優勝（連覇）した。サッカー部は、全国選手権大会への14年ぶりの出場を果たした。囲碁部では、全国高校総文祭の神奈川県チーム（3名中2名が本校生）として出場し優勝した。

(2) 中等教育学校

ア 重点事業

- ① アクティブラーニング型授業の導入
 - ・ 生徒の能力に変化があった。全体的に、自分の状況を把握して修正する能力が高まってきている。
 - ・ 行事での生徒リーダー組織の活動に盛り上がり生まれた。リーダーだけではなくフォロワーの精力的な姿勢が生まれている。

- ・ 教員のミーティングのあり方、スタイルに変化があった。意見交換の機会が増えてきている。
- ・ 教員の意識に変化があった。ALを生徒の成長を促すものとしてとらえている。
- ・ 教員の生徒に対する姿勢に変化があった。丁寧な言葉遣いを心掛け、瞬間的に一方的に叱ることなく、生徒の言い分を聞きながら落ち着いて論していく場面が増えた。

② キャリア教育の充実

- ・ 中等6か年の基本的な枠組みに沿って、すべての企画を実施した。
- ・ PBL型行事（学年縦割りウインターキャンプ、前期課程3学年合同運動会、未来構想プロジェクトなど）を成功させた。実行委員組織の運営を円滑に進めさせる指導ができた。
- ・ 3年生対象の「職場訪問・研修」は、事前学習→訪問→まとめ→発表→振り返りの流れを定着させた。
- ・ 修学旅行は2年目で、事前学習→訪問→まとめ→発表を行った。
3年は、奈良県にも活動範囲を拡大するとともに、京都を中心として班別行動を実施し、発表会を充実させた。
5年は、自然環境保護活動（グリーンベルト植栽）を拡大し、前年度の5倍の範囲とするなど貢献した。
- ・ 合唱コンクールを前期課程3学年合同で実施した。

③ 個別学習支援システムの充実

- ・ 「学習とクラブのバランス」を意識させるためにデータを示す個票を配布した。
- ・ 卒業生チューターによる支援として、毎週土曜日放課後eフォローを行い、基礎力未定着の生徒へ対応した。
- ・ 各学年で、英語、数学を中心にHR小テストを実施するとともに、放課後に学習不足の者に対する指導を実施した。
- ・ 国公立大学受験が事実上難しい一部の生徒たちへの6年次新科目選択（国立文系理系なし、国立理系地歴公なし）を採用した。

④ ICT教育の充実

- ・ すべての学年において、プロジェクターを利用した授業が確実に増加した。
- ・ 前期課程では全3学年の生徒がタブレットを所持し、さまざまな場面で活用した。
- ・ “Classi”（学習支援アプリケーション）を活用し、長期研修中でも個々の生徒とのやり取りを行うことができた。

⑤ サイエンス教育の充実

- ・ 科学に関する興味を持たせる企画の実施
「風船ロケット」、「科学の甲子園ジュニア」、「卒業生が贈る科学セミナーin 東京大学」及び「お茶の水女子大学 臨海実習」
- ・ 「科学の甲子園ジュニア」では、神奈川県予選をトップ通過し、全国大会でも11位～20位という成績を収めた。
- ・ 「サイエンス・プログラム研究生」（高校在学時に桐蔭横浜大学の研究室で1年間研究活動を行う）を募集した。応募のあった生徒30名に対し、3回の選抜試験（第

1回化学実験、第2回生物実験、第3回物理実験)及び振り返りを実施し、提出されたレポートを基に選抜した。

⑥ グローバル教育の充実

- ・ 卒業時での英検2級以上の取得率が3年ぶりに70%台に回復した。
- ・ 2年「ブリティッシュヒルズ」、3年4年「カナダ語学研修」、3年～5年「アメリカ短期・長期留学」を実施した。
- ・ 一般生、帰国生ともに、「聞く・話す・読む・書く」=4技能を育成する指導として、英検、TOEIC、GTECの校内受験を実施した。
- ・ 英語村で、1年生の授業や語学研修事前講習、集中講座を実施した。
- ・ 模擬国連部主催で前期課程の生徒(希望者)を対象に「グローバルプログラム」を実施した。

⑦ 芸術・文化教育の充実

- ・ 文化センターの企画によるホール行事・アカデミウム展示
学園内で一流芸術を鑑賞できる恵まれた環境を最大限に活用することができた。

⑧ 保護者の皆様との連携

- ・ 計画した企画の全実施
「父母会」(全学年2回)、「学年懇談会」(1年)、「保護者の集い」(3年)、「家庭訪問(又は学校面談)」(1年・3年)、「クラス懇談会」、「保護者授業参加」(全学年)、「卒業を祝う会」(6年)、「学年情報web」(全学年)、「学年だより」(全学年)、「三者面談」(5年)、「個人面談」(全学年)

イ 進学実績

(ア) 東大	5名
(イ) 難関大	45名(在籍比27.8%)
(ウ) 国公立大+早慶上理+ICU	67名(在籍比41.4%)
(エ) GMARCH以上	87名(在籍比53.7%)

ウ その他

ラグビー部は、東日本中学校ラグビーフットボール大会で、第2位となった。模擬国連部は、全日本高校模擬国連大会で最優秀大使賞を、吹奏楽部は、日本管楽合奏コンテスト全国大会(高等学校A部門)で最優秀賞をそれぞれ獲得した。

(3) 中学校男子部

ア 重点事業

① アクティブラーニング型授業の導入

- ・ 今年度は、AL推進委員主導で、公開研究会の計画・準備をし、実施した。そのため、毎週のユニット会議では、公開研究会について検討する時間が多くとれた。一昨年度までを振り返り、本校教員が科目ごとの授業を参観・検討できるようにした。

その他では、ユニットミーティングで、委員間でのALの方法を紹介したり、振り返りシートなどの教材を紹介するなどして、各自の授業力を向上させた。

② キャリア教育の充実

- ・ 「他者と協働する」「様々なキャリアを知る」の2点を具体的施策として挙げた。

前者については、AL型授業におけるペアワーク・グループワークを通じた「日常の協働」、LHRにおける学年イベント、ウインターキャンプ・修学旅行を通じた「横の協働」、学校行事である運動会や鵬翔祭を通じた「縦の協働」によって、多様性をもって「他者と協働する」ことが図られ、十分な成果が見られた。

また、後者については、「フロンティアセミナー for juniors」によって、実際に社会で活躍している卒業生の講話を聴くことで、具体的な職業の情報入手・キャリア意識の啓蒙が図られ、「職業調べ」によって、グループごとに興味を持った職業について、自発的に調べ学習に取り組み、キャリア意識の深まりを感じることができた。

③ 個別学習支援システムの充実

- ・ 学習計画表や振り返りシートの活用により、学習に計画的・主体的に向き合う姿勢が身に付いた。
- ・ 個人面談後の学習姿勢や授業態度に一定の改善が見られた。コーチング手法を取り入れ、「生徒の話を聴く」ことを意識して個人面談を進める教員が少しずつ増えてきていることも好影響と考えられる。
- ・ e チェック（小テスト）をクリアしなければならないレベルとして認識できるようになった。
- ・ e チェック前のホームルームで学習時間を設けたことで、事前学習が一切ない状態でチェックを受ける生徒が減った。

④ グローバル教育の充実

- ・ 全員に展開するグローバルプログラムが完成し、研究生の活動も始まった。
- ・ グローバル教育の意図は、プログラムを通じて部署教員に理解された。
- ・ 昨年度ようやく全学年対象に提供できるようになった。本校に在籍する全員が「グローバル」の素養を身に付ける体制を更に充実させた。また、例年通り、グローバルフードフェアなどを実施し、多様性が感じられる機会を校内外で提供した。
- ・ 大学受験における英語外部検定試験の重要性がますます高まっていることを鑑み、英語科と連携して様々な施策を検討・展開した。
- ・ TIES プログラムの本格的な見直しを行い、海外から来る研修生が、より多くの桐蔭学園の生徒と交流できるようにした。

⑤ ICT教育の充実

- ・ 生徒全員がタブレット（Apple iPad Air2）を持っている環境になった。
- ・ 学園が契約している Google for Education を活用し、インターネット環境を利用した課題提出作業方法を習得させた。
- ・ IoT(Internet of Things)社会の仕組みを理解する課題に取り組んだ。
- ・ 教員が生徒に見せることができる Arduino を用いた計測・制御の教育環境を検討し、4台の機材が完成した。

*Arduino(アルドウィーノ)：イタリア製の小型マイコンの製品名。事前にプログラムを登録しておき、取り付けられたセンサーの情報で動作させる小型の機械。

⑥ サイエンス教育の充実

- ・「防災宿泊訓練時のSP行事(男子中1のみ)」、「卒業生が贈る科学セミナーin 東京大学」、「科学の甲子園ジュニア(神奈川県大会1位、2年連続全国大会出場(全国16位))」、「お茶の水女子大学 臨海実習(3月末に実施)」等、在学生徒に対するイベントを充実させることができた。
- ・一昨年度に実施した結果を踏まえ、より充実した内容を用意することができた。
- ・一昨年度から男女中学1年・中等1年では探究と連携して、「ネイチャーゲーム in toin」を探究の授業に組み込み、この時期に身に付けさせたいスキルを意識した内容を本年度も実施することができた。
- ・サイエンス・プログラムを中心となって作り上げてきたサイエンス・プログラム担当教員の他に、今年度はイベントの運営を担当するサイエンス・プログラム学年担当教員を各学年に配置した。
- ・サイエンス・プログラム研究生として、高校在学時に桐蔭横浜大学の研究室で1年間研究活動を行う生徒の募集を行なった。その際、中学校男子部・女子部、中等3年生の保護者向けにPDF化したものをGoogle Driveで配信することができた。
- ・中等・男女中学2年生の父母会において、サイエンス・プログラム学年担当教員がプログラムの内容説明を行い、保護者の理解を深めた。

⑦ 芸術・文化教育の充実

- ・今年度は中1・中2学年は、前期に「東京混声合唱団」の演奏を、中3は「ぱんだ・ウィンドオーケストラ」の演奏を鑑賞したが、中1学年には鑑賞マナーや鑑賞のポイントを記したプリントを配布し、事前に音楽鑑賞のレクチャーを行った。親しみやすいプログラム内容で、初回行事としてふさわしかった。
- ・後期では、3学年一緒に「ヨーヨーアーティスト BLACK」を鑑賞。世界チャンピオンの素晴らしいステージパフォーマンスで、代表生徒がステージに上がり出演者と共演したこともあり、生徒たちは興味をもって鑑賞することができた。

⑧ 保護者の皆様との連携

- ・クラス懇談会は、各クラス年に1～2回実施し、保護者同士のコミュニケーションの場としても有効に機能した。
- ・1年生は家庭訪問を夏期に実施した。生徒の通学経路・家庭環境・教育方針などが把握できた。
- ・予約制カウンセリングについては、申込みがあった場合、アカデミウムで専門のカウンセラーが対応した。
- ・学園相談室の活用では、カウンセラー・医療関係者等、経験豊かなスタッフなどが常駐し、生徒・教職員・保護者からの相談を常時受け付けた。
- ・講演会では、父母会等の際にシンフォニーホールにおいて、1回目は、中等中学1年合同父母会(4月22日)で、静岡産業大学小澤治夫教授による「学力・体力・気力の向上は生活習慣の立て直しから」を、2回目は、中学男子部後期父母会(10月21日)で、神奈川県警察本部少年育成課員による「サイバー犯罪の被害防止について」をそれぞれテーマとするなど、保護者向けの内容で実施し好評を博した。

イ その他

ラグビー部が、東日本中学校ラグビーフットボール大会で準優勝した。

(4) 中学校・高等学校女子部

ア 重点事業

① アクティブラーニング型授業の導入

- ・ アクティブラーニング型授業導入3年目になり、中学・高校のすべての学年で推進していくことになった。
- ・ 今年度も定期的に中高でALユニット会議が開催され、情報交換を行ってきた。
- ・ 生徒にとっては、AL型授業が普通の状態になってきており、人前でのプレゼンテーションも堂々に行えるようになってきている。
- ・ 生徒自身が主体的に学習に取り組む姿勢が徐々に育まれてきている。

② キャリア教育の充実

- ・ 新一貫部としての「6年間の歩み」にしたがってキャリア教育を展開した。新一貫部が中学3年生になり、中学すべての学年が新一貫部の取組みとなった。
- ・ 1年生では、「他者を理解する」、「自己を知る」という視点からHRを中心に相互理解を進めた。
- ・ 2・3年生対象には、卒業生によるジュニア・フロンティアセミナーを開催した。
- ・ 中1、中2では、考査後の1日を利用しての校外学習を継続し、学習、社会に対する興味・関心を養った。中学3年生では、職業インタビューを実施した。
- ・ 中学全学年で、社会人基礎力養成のためのスキル講習会として、「コミュニケーション上手になる！一歩先を行くマナー講座」を継続実施し、社会につながる講習を受けた。
- ・ 高1、高2において、「メディカルサポートプログラム」を実施した。医学部進学を目指す生徒を対象に、卒業生医師の協力の下、最新医療の講話や医学実習を体験した。
- ・ 前期と後期に「卒業生ガイダンス」を行い、多くの卒業生の話を聞き、質疑応答を行った。3年においては、卒業生や保護者の方々に協力をしていただき、フロンティアセミナーを開催し、社会へのつながりを意識した。
- ・ 「6年間の歩み」に則り、様々な取り組みをおこなった。中学では、体験・経験を通して「自己を見つめる」、「集団の中での私」、「将来の夢、職業について」主体的に考えることができた。また、高校においては、「職業について」、「行きがい」、「進学・進路」について考えるきっかけとなった。

③ 個別学習支援システムの充実

- ・ 昨年度までに引き続き、中学1・2年生には、卒業生をチューターとしてeフォローを実施した。
- ・ 中高生を対象に図書室の開室時間を、定期考査1週間前と考査中には朝7時としたほか、早朝学習できる教室を提供するなど、落ち着いて学習できる場所の確保を図った。
- ・ 中学校では、朝のHRでeチェックを行い、土曜日の放課後に卒業生チューターによるeフォローをして基礎学力の充実を図った。

④ ICT教育の充実

- ・ 中学1・2年の全教室に電子黒板、中学3年、高校1・2年の全教室にプロジェ

クターとスクリーンを配備し、全教員に iPad を貸与した。当該機器を使用している ICT 教育をすすめている。

- ・ 中学 1・2 年生には 1 人 1 台のタブレット端末 (iPad) を貸与し、授業などで活用した。
- ・ 生徒たちがインターネット利用時に守るべきマナーや危険性について理解を深められるよう、ICT リテラシー教育を行った。
- ・ 教員の iPad と電子黒板・プロジェクターは Apple TV を用いて接続し、ロイロノートスクールを使うことにより、情報共有、双方向授業を行い、発表・プレゼンテーションを行った。
- ・ 教員が授業において iPad や PC, プロジェクターを利用することに関しては定着してきている。授業に不可欠であるという教員が増えてきている。

⑤ サイエンス教育の充実

- ・ 「ネイチャーゲーム in TOIN」 (春・秋の探究の時間に実施、中 1・2 全員対象)
- ・ 「科学の甲子園ジュニア」 (7～8 月、中 1・2 希望者対象、神奈川県大会に中 2 の 2 チーム (3 名 1 チーム) 参加、結果 17 位と 24 位/32 チーム)
- ・ 「卒業生が贈る科学セミナー in 東京大学」 (8 月、中 3～高 1 希望者対象、8 名参加)
- ・ 「サイエンスプログラム研究生」の募集及び選抜試験 (7～2 月、中 3 希望者対象、3 名応募→全員合格)
- ・ 「お茶の水女子大学 臨海実習」 (3 月、中 3～高 2 希望者対象、13 名参加)
- ・ サイエンスへの興味や関心が高まるよう、全員又は希望者対象の企画を行った。

⑥ グローバル教育の充実

- ・ 英語力向上、異文化体験、英語学習への意欲喚起に努めた。また、グローバル教育センター企画にも積極的に参加した。
- ・ 希望者が参加できる長期研修期間を利用した海外語学研修は、今年度で 3 年目となる。夏期研修期間には、中学 3 年生を対象にしたカナダ語学研修旅行、春期研修期間には高校 1 年生を対象にしたニュージーランド語学研修をそれぞれ実施した。参加者は、約半年に及ぶ事前学習 (レポート提出、留学生との意見交換、プレゼンテーション練習、英語村での英会話講習など) を経て、現地語学学校の研修、ホームステイを体験した。事後には、成果報告会において、英語でのプレゼンテーションをした。昨年度同様に、準備段階から真剣に取り組み、多くのことを学ぶことができた。
- ・ 中学 2 年生は、春期研修期間に福島県にある体験型英語研修施設「ブリティッシュヒルズ」での研修に参加した。
- ・ TIES プログラムやニュージーランドの短期留学を実施した。来日した留学生が HR、クラブ活動で交流する場面があった。
- ・ 6 月には、アフリカタンザニアに日本の支援で設立された「さくら中学校」から代表生徒 4 名が来校し、授業参画、交流を行った。
- ・ グローバル教育の基礎となる、英語力の向上に積極的に取り組んだ。英語検定試験を推進し、学年を超え受験級ごとの事前学習会を実施した。

⑦ 芸術・文化教育の充実

- ・ シンフォニーホールでは定期的に音楽・演劇・映画を鑑賞することができ、多くの感動を体験することで、感性を育むことができた。
- ・ 出演者と生徒と一緒に演奏したりするプログラムが増え、生徒にとってたいへん刺激になっている。
- ・ アカデミウムでは、各種展覧会の芸術作品を鑑賞させることや生徒の作品を展示することで、自己の能力や個性を豊かに育み、感性を磨いた。
- ・ 合唱コンクールや第九の会など、生徒の活動発表の場を設けた。
- ・ シンフォニーホールでの芸術鑑賞やアカデミウムでの展覧会を通して、豊かな感性を育んだ。

⑧ 保護者の皆様との連携

- ・ 年2回の父母会実施及び各学年クラスによる「クラス懇談会」をそれぞれ実施した。
- ・ 講演会の実施
 - 中等1年中学1年父母対象の小澤治夫静岡産業大学教授による「学力・体力・気力の向上は生活習慣の立て直しから～一流スポーツ選手・タレント・東大生に学ぶ生活の法則～」では、生活習慣（特に朝食の喫食）と体力、学力の関係、それに対する保護者の対応の仕方について学んだ。（4月22日）
 - 男女高1父母対象の神奈川県警察本部少年育成課員による「サイバー犯罪の防止について」では、ネット犯罪の具体例を挙げ、保護者がやるべきことについて思春期の子どもたちが健やかに成長することについて、共に考える機会となったほか、内容がわかりやすく、保護者にも理解しやすかった。（10月21日）

イ 進学実績

【理数コース】

(ア) 東大	0名
(イ) 難関大	26名(在籍比17.7%)
(ウ) 国公立大+早慶上理+ICU	47名(在籍比32.0%)
(エ) GMARCH以上	84名(在籍比57.1%)

【普通コース】

(ア) GMARCH以上	43名(在籍比31.9%)
--------------	---------------

ウ その他

柔道部は、全日本カデ体重別選手権（個人戦）の70kg級で第3位になったほか、全国高校総体では、団体優勝、同じく個人戦では、70kg級で優勝した。少林寺拳法部は、全国中学少林寺拳法大会で団体第3位となった。

(5) 小学部・幼稚部

(小学部)

ア 重点事業

① アクティブラーニング型授業の導入

- ・ 本格導入2年目として、ユニバーサルデザイン授業を導入し、各教科部会で授業展開を検討した。

- ・ 関東地区私立小学校教員研修会（11月）の会場校として、平成29年度の実践を授業公開として発表した。
- ② キャリア教育の充実
 - ・ 学校行事と日常生活の中で、異学年交流の機会を積極的に企画して実践した。（1年生歓迎行事・地区別グループ活動・スポーツフェスタ・交流委員会等）
 - ・ 高校ラグビー部部員との交流会を行った。
 - ・ 総合学習の内容を充実させ、道徳の教科化でも対応した。
 - ・ 児童会や高学年児童による自治的運営活動を充実させた。
- ③ 個別学習支援システムの充実
 - ・ 学習計画表を用いた家庭学習の自己管理（PDCA サイクル）の習慣化を指導した。（3年～6年）
 - ・ 基礎学力に不安がある児童については、保護者と連絡をとり個別指導を随時実施した。
 - ・ 高学年では希望者および学習課題処理の停滞者に放課後の補習・勉強会を実施した。
 - ・ スクールカウンセラーとの連携を強化し、個別指導の早期対応を行った。
- ④ ICT教育の充実
 - ・ 授業やホームルームで電子黒板を更に活用し、教育の質の向上を図った。
- ⑤ サイエンス教育の充実
 - ・ 実験や観察に基づいた考察を深めさせるとともに、AL型授業（発表による情報共有活動と協働学習の機会を増やす）を充実させた。
- ⑥ グローバル教育の充実
 - ・ 5・6年習熟度別授業においてレッスン配置を工夫し、特に中位・下位クラスの理解度・習熟度の確認と授業対応を充実させた。
 - ・ 実用英検（4～6年）の校内受験を年3回実施し、積極的な受験を促した。
 - ・ 英検 Jr. の GOLD 取得の目標を4年までと設定し、積極的な受験を促した。
- ⑦ 芸術・文化教育の充実
 - ・ 図工科の行事として“造形遊びの日”と“表現の日”を実施し、児童の取り組み方に一層の充実が見られた。
 - ・ 日頃の音楽活動として合唱を身近に取り入れ、朝会で全校児童が一緒に歌う機会を設けた。
 - ・ 日頃の音楽活動を活発にし、送別音楽会（3月）のプログラム編成に工夫を加えて充実させた。昨年度以上に、児童の歌唱力と表現力の向上が見られた。
 - ・ 幼小展覧会（1月実施）では、互いの作品を鑑賞して感性を育てるようにした。
 - ・ ホール公演鑑賞については、文化センターからの企画内容・時期等を検討して実施し、子どもの年齢に合わせて良い鑑賞が行えた。
 - ・ アカデミウムで開催された展覧会を全学年児童に見学・鑑賞させた
- ⑧ 保護者の皆様との連携
 - ・ 保護者向けの情報発信を迅速かつ正確に行い、情報共有と学校への理解と協力を繋げるようにした。

- ・ スクールカウンセラー（学園相談室）の対応充実により、児童の状況観察や適切な指導に反映させることができた。また、保護者からカウンセラーへの相談ができるので、必要に応じた情報共有が可能になり、学校に対する保護者の安心感・信頼感につながった。
- ・ アフタースクールの対象学年が1～4年に広がった。また、保護者のニーズに応えた形でプログラムが充実して利用児童も増加した。
- ・ 担任・副担任が保護者に随時対応し、家庭連絡や情報交換を緊密に行った。
- ・ 教員は毎日の連絡帳、電話連絡（随時）、個人面談（定期・随時）等への丁寧な対応を心がけ、保護者からの意見を学校として受けとめるようにした。（部長・教頭・主任への報告を徹底するように指示）
- ・ 父母会活動において、役員と学校との情報交換をより密に行い、幼小父母会間の連携も緊密化させた。

イ その他

① コンクールの入選・入賞

- ・ 平成29年度「神奈川県夏のすいせん図書読書感想文コンクール」で4名（6年2名、2年2名）が入選した。このうち、高学年の部で最優秀賞を、低学年の部で優秀賞をそれぞれ受賞した。

② 部活動の入賞

- ・ 合唱団が「かながわヴォーカルアンサンブルコンテスト」のジュニア部門で銅賞を、鼓笛隊が「TBS こども音楽コンクール」の地区大会で優良賞をそれぞれ受賞した。

(幼稚部)

ア 重点事業

① アクティブラーニング型授業の導入

- ・ 3年保育の2年目として、改訂を加えた保育カリキュラムの実践と確認を行った。
- ・ 次期幼稚園教育要領の2018年度実施に向けて、小学部以上の“考える授業”“アクティブラーニング型授業”に繋がるようにカリキュラムの精査・検討を経て新カリキュラムの策定を行った。

② キャリア教育の充実

- ・ 幼稚部内や小学部児童との異学年交流を日常生活から盛んに行った。
- ・ 高校生（鉄道研究会）との交流を行い、野球教室等の催し物の機会を設園した。

③ 個別学習支援システムの開始

- ・ 「かず」、「ことば」の学習や制作活動において個別支援が必要な場合には、学級補助職員が対応した。
- ・ 園生活全般においても、個別支援が必要な園児に対応した。

④ ICT教育の充実

- ・ 電子黒板の保育室設置と活用法について検討した。

⑤ サイエンス教育の充実

- ・ 小学部の理科教育とのつながりを考え、植物や野菜の栽培・観察の指導を行った。

⑥ グローバル教育の充実

- ・ 小学部英語科教員とネイティブによる英語教育を年少組から導入した。
- ⑦ 芸術・文化教育の充実
 - ・ 図工教育では小学部との合同行事として、“造形遊びの日”と“表現の日”に園児が参加し活動した。
 - ・ 小学部音楽科教員によるリトミックを、全学年の保育カリキュラムで実施した。
 - ※ リトミック：音楽を聴きながらリズムに合わせて体を動かすこと。
 - ・ ホール公演鑑賞は文化センターからの企画内容・時期等を検討して実施した。
 - ・ アカデミウムで開催された展覧会を全園児に見学・鑑賞させた。
- ⑧ 保護者の皆様との連携
 - ・ 週2日のスクールカウンセラー（学園相談室）の対応により、園児の状況観察や適切な対応・指導を行うことができた。また、相談室では保護者からの相談も受け、安心感・信頼感につながった。
 - ・ 毎日の連絡帳・電話連絡（随時）・個人面談（定期・随時）等への丁寧な対応を心がけ、保護者からの意見を学校として受けとめて対応するようにした。（部長・教頭・主任への報告を徹底するように指示）
 - ・ 父母会活動において、役員・代議員との情報交換を更に密にするようにした。
 - ・ アフタースクールでは保護者のニーズに応えた預かり環境を整え、利用者も安定していた。

イ その他

① 保育環境の整備

- ・ 園庭の遊具の安全性を点検し、一部については新しい遊具を設置した。
- ・ 園舎2階の保育室と遊戯室において、床の張り替え工事を実施した。
- ・ 年少組園児の体のサイズに合わせた机・椅子の入れ替えを行った。

4 各部門

(1) 情報ネットワーク部

ア 情報WEBの活用促進

学年主任の学年情報の発信を補佐し、保護者への情報提供を促進するとともに、基盤センターから提供される学年の活用状況を基に未利用保護者の担任の把握と未利用保護者への働きかけをした。

イ 学校の貸与PCの設定管理等

学校の貸与PCの設定管理と修理等の手配を行い、業務進行に支障が出ないようにした。また、新規の貸与機については、横浜市補助金の対象とした。

ウ 連絡事項の周知とトラブル対応

ネットワーク並びにPC関連の連絡事項の周知とトラブル対処の窓口となり、円滑なPC運用活動の手助けを行った。

エ 情報配信

宿泊行事に際しては、ブログへの投稿を担当し、保護者を中心に生徒の活動状況の情報を提供した。

オ 朝の校長講話

朝の打ち合わせで実施される校長講話の映像視聴の管理運用を行い、トラブルに対処した。

(2) 入試対策部・入試広報部

優秀な児童・生徒を多数確保することを目指し、また本校をよりよく理解し、入学してもらえるように、4月から1年間かけて様々な事業を積極的に展開した。

ア 中学中等入試

恒例（6回目）となったオープンスクールを5月13日（土）に開催し、講座内容も保護者・児童のニーズに合わせて設定し、充実した内容で大変好評を得た。また、6・7月に学校説明会を4回、秋に6回、入試体験会を1回、年明けに6年生対象の説明会を1回開催して、合わせて3,000名の受験生・保護者が参加した。塾保護者対象の説明会も5月から10月にかけて4回（3塾）実施し、塾への本校理解を積極的に図った。

イ 高校入試

秋に学校説明会を4回、7月に帰国生対象の説明会を実施し、延べ8,953名の参加を得た。また、公立中学校への進路訪問も神奈川県内の公立中学校に全校行き、合計621校と昨年より65校増やし、本校の入試方式の変更と教育内容への理解を図った。

ウ 個別学校案内

小学生・中学生・保護者を対象に本校の教育方針・内容を説明し、そして、何よりも直接施設設備を見てもらえるので、その効果は大きく、525件（内帰国生52件）実施し、理解を深めた。

エ その他

従来通り青葉区内および近隣地域の小学校127校、中学校52校へアカデミウムで開催される展覧会・展示会等への周知・紹介の案内をし、本校の教育活動の一環を広めた。

(3) 社会生活指導部

ア 避難訓練の実施

危機管理対策の一環として、災害発生時に児童、生徒等が常に安全に行動できるように、春（4月）と秋（10月）の年2回、避難訓練を実施し防災意識の向上に努めた。

イ 交通安全教室等の実施

新年度における新たな自転車通学者（自宅から最寄り駅までの自転車利用者及び自宅から学校への自転車通学者）全てをシンフォニーホールに集め、青葉警察署交通課員による講演と映像での道路交通法遵守の指導を行う、交通安全教室を実施した。また、年間を通じて計画的に生活指導部の教員が、校外でのヘルメット着用、一時停止義務の履行指導を実施するなど、自転車で安全に道路を通行するために必要な技能・知識を身に付けさせる指導を実施した。

ウ 落語の会ボランティア生徒の指導

例年11月中旬に、シンフォニーホールにプロの落語家を招いて実施する「落語の会」に近隣の介護施設から高齢者の方を招待し、公募したボランティア生徒がこれら

招待者を介助しながら、一緒に落語を鑑賞している。その際に、ボランティアの生徒は、介護施設の方による高齢者の介助の仕方、車イスの扱いについての事前オリエンテーション指導と介助の体験活動を通じて他人を思いやる心など豊かな人間性を育んだ。

(4) グローバル教育センター

グローバル化の進む時代に対応できる人材を育成するため、次の5つの部門における活動の充実を図り、必要により統廃合もした。「コタエのない問いに挑み続ける」というスローガンも「Reach out to the World」(世界へ出ていこう)と、対外志向を目指させるようなものにし、それに伴ってプログラムの一部見直しを行った。年次進行で新一貫学年へのプログラムを提供するだけでなく、全体への働きかけも行った。

ア プログラム

平成27年度からの6か年計画プログラムについて、平成29年度は中学3年以下を対象に提供した。プログラム選択生徒への指導が後期より本格化した。また、過去2年度同様、上級生へも多様性が感じられる機会を、校内外で提供した。

イ 英語教育

英検を軸とした多様な英語資格試験の受検支援は、質量ともに充実した。アクティブラーニング型授業が進む中、英検のライティング対策講座は必要がなくなったものの、特別講習は英検準1級講座で受講者が50名に迫るなどの成果が見られた。

ウ 日本語教育

従来は学年任せで行われていた、日本語運用能力が十分ではない帰国子女生徒に対し、担当教員が責任を持って面倒を見る体制づくりを確立しようと準備を続けてきた。

エ 国際交流

留学の受入生徒の一般授業参加を増加させてきたが、生徒派遣に関しては、派遣先の拡充機会を探った。

オ 模擬国連

平成27年度から始めた模擬国連部による中等前期課程への体験活動を、継続した。部活が部署のグローバル教育の担い手となっているからこそ、「部活の活動」に終わらないような工夫が常に必要である。

(5) ICT教育センター

ア 生徒へのICT機器 (iPad) の導入

昨年度に引き続き、中学1年、中等1年の生徒に対してiPadを貸与し、主に以下の3つのアプリ、サービスを利用した。

(ア) ロイロノートスクール(授業支援)

(イ) クラッシー(授業支援、校務支援)

(ウ) eトレ(個別学習)

イ 利用するアプリ・サービスの見直し

iPadで利用している3つのアプリ・サービスの見直しを行い、平成30年度からは、「eトレ」から「すららネット」に変更することを決定した。変更決定にあたっては、部次長、学年主任・教科統括主任、各部署の教科・科目主任への説明及び実

体験における意見を集約した上で、実際の教室における利用確認のため、女子中2（2クラス）で試行利用し問題ないことを確認した。なお、「すららネット」は、「eトレ」と比べると生徒一人一人の実力に応じた課題を与えることができるなどの特徴があり、今後はこの特徴を生かして基本的な知識・技能の習得に寄与していく。

ウ 生徒へのICTリテラシー教育

昨年度と同様に、神奈川県警察本部員（生活安全部少年育成課）を講師に招き、インターネットを利用する上でのルール、マナー、注意点などについての講演会を実施した。生徒がiPadを利用してのネット検索を大幅に制限していたが、この講習後制限を緩和し、授業等での利用を可能にした。

(6) 学園情報処理センター

ア 教職員の業務パソコンのトラブル対応

教職員に貸与されているPC等のトラブルに対しては、その原因の特定と対処を行い、業務に支障が出ないように的確に対応した。

イ データ管理

学籍情報を始めとするデータを集約し、要請に応じてデータを提供した。

ウ プログラム運営

各種プログラムの管理・運用を実施した。プログラム運用に関しては、寄せられた要望にできる限り応えられるよう改良をした。

エ 成果物のデータチェック

データ作成においては、ミスのないようにチェックをするが、特に、外部に成果物を提供する場合は、必ず複数の目でチェックし、それ以外の単独で業務を行う場合も、状況を確認し、記録を残すものとする。

オ 学園ファイルサーバ更改

学園ファイルサーバ（i n t r a f s）を更改し、容量を3TBから12TBに増量し、運用を始めた。

(7) 健康管理センター

ア 健康管理の徹底

4月に児童・生徒・学生、5月に教職員の定期健康診断をそれぞれ実施した。児童・生徒・学生に関しては、健康診断結果からの有所見者に対して運動制限などの指示を行ったほか、授業担当者への的確な連絡を行った。

イ 行事に伴う救護体制の確立

各学校で実施している校外宿泊研修・サマーキャンプ・ウインターキャンプ・学園体育祭において、協力医師・派遣看護師の手配のほか、持参医薬品の準備等を行ったほか、当日は現地に帯同し、協力医師のサポート、救護係の教員と協力して怪我人・病人の応急処置・看病に当たるなど、救護体制を確立した。

ウ インフルエンザ等への対応

インフルエンザ等の流行時、発症状況の集計を行うとともに、学級・学年閉鎖が出た場合は、保健所等への連絡を行うなど、的確に対応した。

(8) 文化センター

これまでの50年の教育経験から培った「伝統の力」と、次の50年を見据えた「先

進の力」をもって「新しい進学校のカタチ」を提案している桐蔭学園の教育の一翼を担い、情緒教育をサポートすることを目的として、桐蔭学園シンフォニーホールにおける学校行事や公演と、桐蔭学園アカデミウムにおける催事の企画・運営・開催を実施した。また、アクティブラーニング型授業の一環として、「東京混声合唱団演奏会」、「ぱんだウインドオーケストラ演奏会」、「音楽講座：アキラ塾 桐蔭学園分校Ⅱ第2回」公演では、生徒が演奏者と共演した。そのほか「米村でんじろう おもしろサイエンスショー」では、児童・生徒が舞台や客席で実験体験をするなど、参加型の演目を積極的に取り入れた。

桐蔭学園シンフォニーホールでは、年間158日の学校行事と、125日の文化行事のうち計38回鑑賞会を実施し、対象学年別に全児童・生徒が6回以上の公演を鑑賞した。在校生の保護者と卒業生で構成される桐蔭学園シンフォニーホール友の会の会員数は1,723名で、年間の友の会対象鑑賞公演は25演目を実施、総鑑賞者数は3,335名に上った。また、横浜市青葉区区政推進課広報と連携し、青葉区民のご招待公演を4回実施、各20名、合計80名を抽選でご招待し好評を博した。

桐蔭学園アカデミウムにおいては、展示スペースであるソフォスホールで、芸術作品鑑賞展および学習体験展示会を4回（1回の会期は約1か月間）、桐蔭生・桐蔭保護者・一般を対象に開催し、年間で11,129名の来場者を数えた。また、ポロニアホールでは、文化部の演奏会をはじめ、桐蔭横浜大学医用工学部の学生による研究発表会や国際シンポジウムを開催した。

(9) 情報基盤センター

ア 外部回線のSINETへの切り替え

インターネットに接続する現行のマルチポート3回線(OCN/USEN/FLETS)を7月末で解約し、8月1日からSINET（学術ネットワーク）専用1回線への切替移行を実施した。

イ 高校1年のICT環境構築

平成30年度から開始予定の高校1年男女、中等4年が利用するICT環境を平成29年度末に構築し、平成30年度4月の授業開始に支障が出ないようにした。

ウ 大学中央棟ICT環境構築

大学中央棟内の中規模以上の講義室（C302/C303/C307/C413）と5F/6F研究室エリアで50人規模の接続が可能な無線環境を構築した。

エ VM(仮想)サーバ活用によるサーバ更改

現行DNS/LDAPサービスが稼働しているVMサーバの仮想資源上に、ISサーバ（各種イベントの受付フォームなどを提供）、TOINUBサーバ（運営会議システム等を提供）を構築した。

オ 情報発信システムの充実

平成27年度から運用を始めた学園情報WEBの運用については、保護者サポートを充実させ、より活用できるようにした。保護者の利用状況を定期的に学年に提供して、利用促進を図り、保護者と学校・学年・担任の情報共有の環境を整えた。また、毎月、未利用者情報を学年に提供し、普及促進を図った。

カ 情報配信

合唱コンクール、小学部送別音楽会のライブ映像の配信を担当し、保護者を中心に、生徒・児童の活動状況を提供した。

(10) 学生寮管理センター

ア 寮生のリクレーション

高校中学男女の寮生は、12月に東京ディズニーシーへ行き、寮生同士の親睦を深めた。

イ 保護者との連携

2か月に1回、寮便りとして寮生の作文と寮・学校行事や担当舎監の一覧表を作成し、寮生の保護者にメール配信をした。

第3 財務の概要

(1) 連続資金収支計算書 (経年比較)

学校法人 桐蔭学園

H27年度学校法人会計基準改正による
資金収支計算書

(単位:千円)

科 目		H26年度
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	8,120,711
	手数料収入	170,849
	寄附金収入	269,448
	補助金収入	1,603,206
	資産運用収入	13,856
	資産売却収入	1,285,881
	事業収入	201,299
	雑収入	226,571
	借入金等収入	486,120
	前受金収入	1,933,367
	その他の収入	452,761
	資金収入調整勘定	△ 2,129,286
	前年度繰越支払資金	5,438,028
	合 計	18,072,811
支出 の 部	人件費支出	7,559,498
	教育研究経費支出	1,971,802
	管理経費支出	516,829
	借入金等利息支出	55,829
	借入金等返済支出	1,064,360
	施設関係支出	778,255
	設備関係支出	263,486
	資産運用支出	0
	その他の支出	981,642
	資金支出調整勘定	△ 664,511
	次年度繰越支払資金	5,545,621
合 計	18,072,811	

(単位:千円)

科 目		H27年度	H28年度	H29年度
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	7,941,821	7,699,966	7,475,084
	手数料収入	155,231	152,302	214,617
	寄附金収入	256,021	178,120	140,159
	補助金収入	1,584,174	1,564,787	1,433,818
	資産売却収入	205,000	488	1,000
	付随事業・収益事業収入	169,112	184,201	129,573
	受取利息・配当金収入	1,132	445	241
	雑収入	279,004	355,667	364,999
	借入金等収入	2,000,530	823,190	1,087,950
	前受金収入	1,801,620	1,712,900	2,272,142
	その他の収入	206,402	260,565	347,861
	資金収入調整勘定	△ 2,189,518	△ 2,039,359	△ 2,045,731
	前年度繰越支払資金	5,545,621	5,485,902	4,750,372
	合 計	17,956,150	16,379,174	16,172,084
支出 の 部	人件費支出	7,514,643	7,667,623	7,618,122
	教育研究経費支出	1,844,735	1,733,719	1,723,020
	管理経費支出	471,733	459,455	408,943
	借入金等利息支出	53,883	60,970	59,987
	借入金等返済支出	840,510	972,540	1,003,840
	施設関係支出	1,540,313	491,023	828,632
	設備関係支出	150,258	289,693	157,263
	資産運用支出	0	0	0
	その他の支出	734,600	783,648	842,985
	資金支出調整勘定	△ 680,427	△ 829,868	△ 1,005,662
	翌年度繰越支払資金	5,485,902	4,750,372	4,534,954
合 計	17,956,150	16,379,174	16,172,084	

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

(2) 連続事業活動収支計算書 (経年比較)

学校法人 桐蔭学園

H27年度学校法人会計基準改正による

消費収支計算書

事業活動収支計算書

(単位:千円)

(単位:千円)

科 目	H26年度
学生生徒等納付金	8,120,711
手数料	170,849
寄附金	292,253
補助金	1,603,206
資産運用収入	13,856
事業収入	205,421
雑収入	241,464
帰属収入合計	10,647,760
基本金組入額合計	△ 1,433,864
消費収入合計	9,213,896
人件費	7,639,377
教育研究経費	3,309,557
管理経費	681,616
借入金等利息	55,829
資産処分差額	393,337
消費支出合計	12,079,716
当年度消費収入超過額	△ 2,865,820
前年度繰越消費収入超過額	△ 25,564,559
基本金取崩額	1,099,958
翌年度繰越消費収入超過額	△ 27,330,421

科 目	H27年度	H28年度	H29年度
学生生徒等納付金	7,941,821	7,699,966	7,475,084
手数料	155,231	152,302	214,617
寄付金	184,988	178,157	140,246
経常費等補助金	1,561,437	1,551,534	1,431,855
付随事業収入	165,145	186,643	127,673
雑収入	297,491	351,641	432,876
教育活動収入計	10,306,113	10,120,242	9,822,350
人件費	7,596,061	7,615,588	7,637,782
教育研究経費	3,131,850	3,030,857	3,014,566
管理経費	631,852	567,420	510,502
徴収不能額等	0	273	647
教育活動支出計	11,359,763	11,214,138	11,163,497
教育活動収支差額	△ 1,053,650	△ 1,093,896	△ 1,341,146
受取利息・配当金	1,132	445	241
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	1,132	445	241
借入金等利息	53,883	60,970	59,987
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	53,883	60,970	59,987
教育活動外収支差額	△ 52,751	△ 60,525	△ 59,747
経常収支差額	△ 1,106,401	△ 1,154,421	△ 1,400,893
資産売却差額	0	350	0
その他の特別収入	120,874	65,336	14,258
特別収入計	120,874	65,687	14,258
資産処分差額	46,679	43,290	31,489
その他の特別支出	0	1,624	0
特別支出計	46,679	44,914	31,489
特別収支差額	74,195	20,772	△ 17,231
基本金組入前当年度収支差額	△ 1,032,206	△ 1,133,648	△ 1,418,124
基本金組入額合計	△ 802,441	△ 825,290	△ 684,041
当年度収支差額	△ 1,834,647	△ 1,958,938	△ 2,102,165
前年度繰越収支差額	△ 27,330,421	△ 29,114,114	△ 30,723,559
基本金取崩額	50,954	349,493	810
翌年度繰越収支差額	△ 29,114,114	△ 30,723,559	△ 32,824,915

(参考)

事業活動収入計	10,428,119	10,186,374	9,836,849
事業活動支出計	11,460,325	11,320,022	11,254,973

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

(3) 連続貸借対照表 (経年比較)

学校法人 桐蔭学園

H27年度学校法人会計基準改正による
貸借対照表

(単位:千円)

	H26年度
資産の部	
固定資産	51,293,056
流動資産	5,866,809
資産の部合計	57,159,865
負債の部	
固定負債	4,324,387
流動負債	3,833,736
負債の部合計	8,158,123
基本金の部	
第1号基本金	75,423,273
第4号基本金	908,890
基本金の部合計	76,332,163
消費収支差額の部	
翌年度繰越消費支出超過額	27,330,421
消費収支差額の部合計	△ 27,330,421
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	57,159,865

(単位:千円)

	H27年度	H28年度	H29年度
資産の部			
固定資産	51,314,843	50,654,804	50,224,920
流動資産	5,873,663	5,121,534	5,001,950
資産の部合計	57,188,506	55,776,338	55,226,870
負債の部			
固定負債	5,428,683	5,144,492	5,369,711
流動負債	3,790,287	3,795,959	4,439,396
負債の部合計	9,218,970	8,940,451	9,809,107
純資産の部			
基本金	77,083,650	77,559,446	78,242,678
繰越収支差額	△ 29,114,114	△ 30,723,559	△ 32,824,915
純資産の部合計	47,969,536	46,835,887	45,417,763
負債及び純資産の部合計	57,188,506	55,776,338	55,226,870

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。